

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月10日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期(自2019年1月1日 至2019年3月31日)
【会社名】	株式会社ASIAN STAR
【英訳名】	ASIAN STAR CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 和 雄
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小坂 竜 義
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小坂 竜 義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 3月31日	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日	自2018年 1月1日 至2018年 12月31日
売上高 (千円)	1,631,888	574,885	3,129,986
経常利益 (千円)	50,812	5,592	43,544
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	39,546	1,419	73,525
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,756	3,180	87,460
純資産額 (千円)	2,136,917	2,011,881	2,008,700
総資産額 (千円)	3,779,155	3,984,612	4,139,710
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半 期(当期)純損失( ) (円)	2.21	0.08	4.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.5	50.5	48.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間及び第40期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年3月31日）における我が国経済は、海外経済の減速の影響を受けるものの、家計・企業の部門においては所得から支出への前向きの循環が働いており、全体の基調としては緩やかな拡大を継続しております。しかしながら、消費税率引き上げの影響や米国、中国をはじめとする海外経済の動向による影響など、日本経済が受けるリスクについては引き続き注意が必要なものと思われま

す。当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏のマンション及び建売住宅市場における販売戸数、契約件数については若干減少しているものの、戸当たり価格は緩やかに増加を続けており、全体として堅調に推移しております。金融緩和と政策による金融機関等の低金利の継続等、住宅取得における事業環境は概ね良好に推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは賃貸マンションの家賃管理業務を中心とした不動産管理事業を事業領域の中心に据え、それに関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業のさらなる収益向上及び不動産販売事業の業容拡大を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は574百万円（前年同四半期比64.8%減）、営業利益3百万円（前年同四半期比95.0%減）、経常利益5百万円（前年同四半期比89.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益39百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### （不動産販売事業）

戸建事業はほぼ計画どおりに進捗しているものの、前第1四半期連結累計期間にレジデンス2棟の引渡しがあったのに対し、当第1四半期連結累計期間はレジデンスの引渡しが無かったことから、売上高は273百万円（前年同四半期比79.4%減）、営業損失は15百万円（前年同四半期は営業利益41百万円）となりました。

#### （不動産管理事業）

中国におけるサービスアパートメント事業における既存管理物件の管理料が、当第1四半期連結累計期間から減額されたことが影響し、売上高は107百万円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益は43百万円（前年同四半期比20.3%減）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

新たにレジデンス2棟の家賃収入が加わり、また、費用の削減に努めた結果、売上高は127百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益は17百万円（前年同四半期比50.5%増）となりました。

#### （不動産仲介事業）

前期より引き続き積極的な営業活動を行ったこと等により、売上高は65百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益は29百万円（前年同四半期比22.2%増）となりました。

#### (2)財政状態の状況

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ155百万円減少し、3,984百万円となりました。これは主に販売用不動産及び仕掛販売用不動産の減少によるものであります。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ158百万円減少し、1,972百万円となりました。これは主に有利子負債と支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、2,011百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の変動によるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける著しい従業員数の増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産販売事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業を営んでおり、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

契約実績

当第1四半期連結累計期間における不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区 分	前第1四半期連結累計期間 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	前年同 四半期比 (%)
投資用マンション (千円)	-	11,248	-
戸 建 (千円)	181,330	214,193	118.1
そ の 他 (千円)	520,000	-	-
合 計 (千円)	701,330	225,441	32.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	前年同 四半期比 (%)
不動産販売事業 (千円)	1,330,400	273,446	20.6
不動産管理事業 (千円)	116,507	107,950	92.7
不動産賃貸事業 (千円)	123,781	127,871	103.3
不動産仲介事業 (千円)	61,200	65,617	107.2
合 計 (千円)	1,631,888	574,885	35.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 当第1四半期連結累計期間において、不動産販売事業の販売実績が大きく減少しております。これは、レジデンスの引渡ししが前第1四半期連結累計期間は2棟だったのに対し、当第1四半期連結累計期間はなかったことによるものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,008,200	18,008,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	18,008,200	18,008,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	18,008,200	-	1,931,218	-	123,647

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式83,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式17,924,000	179,240	-
単元未満株式	普通株式1,000	-	-
発行済株式総数	18,008,200	-	-
総株主の議決権	-	179,240	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 （%）
株式会社A S I A N S T A R	神奈川県横浜市西区 高島二丁目6番32号	83,200	-	83,200	0.46
計	-	83,200	-	83,200	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,055,680	1,074,232
受取手形及び売掛金	93,869	98,002
商品及び製品	4,501	4,028
販売用不動産	1,558,180	1,522,135
仕掛販売用不動産	1,330,623	1,191,659
原材料及び貯蔵品	2,041	2,461
未収還付法人税等	3,043	3,045
その他	42,303	50,750
貸倒引当金	12,473	11,722
流動資産合計	2,077,771	1,934,593
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	111,358	113,499
減価償却累計額	65,501	70,214
建物及び構築物(純額)	45,857	43,285
車両運搬具	1,605	1,605
減価償却累計額	1,168	1,205
車両運搬具(純額)	436	400
工具、器具及び備品	46,114	46,361
減価償却累計額	37,824	38,788
工具、器具及び備品(純額)	8,290	7,572
土地	13,147	13,147
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	2,560	2,705
リース資産(純額)	338	193
有形固定資産合計	68,070	64,598
<b>無形固定資産</b>		
のれん	41,954	39,790
その他	1,540	1,391
無形固定資産合計	43,494	41,181
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,150	19,071
繰延税金資産	18,212	18,007
投資不動産	2,142,621	2,142,621
減価償却累計額	266,792	273,839
投資不動産(純額)	1,875,828	1,868,781
その他	39,622	39,818
貸倒引当金	1,440	1,440
投資その他の資産合計	1,950,374	1,944,238
固定資産合計	2,061,939	2,050,019
資産合計	4,139,710	3,984,612



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,189	20,705
短期借入金	1,444,100	1,376,600
1年内返済予定の長期借入金	159,278	1129,557
前受金	142,719	146,227
未払法人税等	17,521	11,262
預り金	274,692	280,664
その他の引当金	-	5,468
その他	92,314	59,257
流動負債合計	1,103,815	1,029,742
固定負債		
長期借入金	1,793,760	1,707,352
退職給付に係る負債	24,034	25,196
長期預り保証金	209,399	210,439
固定負債合計	1,027,194	942,988
負債合計	2,131,010	1,972,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,931,218	1,931,218
資本剰余金	123,647	123,647
利益剰余金	71,259	69,839
自己株式	99,912	99,912
株主資本合計	2,026,213	2,024,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,548	2,542
為替換算調整勘定	15,774	11,179
その他の包括利益累計額合計	18,322	13,722
新株予約権	810	810
純資産合計	2,008,700	2,011,881
負債純資産合計	4,139,710	3,984,612

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,631,888	574,885
売上原価	1,450,715	456,565
売上総利益	181,173	118,319
販売費及び一般管理費	115,448	115,023
営業利益	65,724	3,296
営業外収益		
受取利息	1,290	1,263
貸倒引当金戻入額	-	420
為替差益	-	3,501
その他	1,956	557
営業外収益合計	3,247	5,743
営業外費用		
支払利息	2,305	2,971
支払手数料	-	475
為替差損	15,684	-
その他	169	-
営業外費用合計	18,159	3,447
経常利益	50,812	5,592
税金等調整前四半期純利益	50,812	5,592
法人税、住民税及び事業税	10,446	6,806
法人税等調整額	818	205
法人税等合計	11,265	7,012
四半期純利益又は四半期純損失( )	39,546	1,419
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	39,546	1,419

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	39,546	1,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	5
為替換算調整勘定	1,257	4,594
その他の包括利益合計	1,209	4,600
四半期包括利益	40,756	3,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,756	3,180
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
販売用不動産	410,399千円	399,870千円
仕掛販売用不動産	254,951	162,863
投資不動産	1,708,550	1,701,992
合計	2,373,900	2,264,725

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
借入金	1,296,042千円	1,213,509千円
(短期借入金)	(444,100)	(376,600)
(1年内返済予定の長期借入金)	(58,182)	(129,557)
(長期借入金)	(793,760)	(707,352)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	11,063千円	12,770千円
のれんの償却額	4,991	2,487

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期

間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期

間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,330,400	116,507	123,781	61,200	1,631,888	-	1,631,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	53	43	3,145	3,242	3,242	-
計	1,330,400	116,560	123,825	64,345	1,635,131	3,242	1,631,888
セグメント利益 又は損失( )	41,109	54,115	11,518	24,538	131,282	65,557	65,724

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 65,557千円は、セグメント間取引消去 3,242千円、各セグメントに配分していない全社費用 62,315千円であります。

2.セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(販売用不動産の引渡しによる資産の著しい減少)

当第1四半期連結会計期間において、レジデンス2棟の引渡しを完了したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産販売事業」のセグメント資産が1,097,229千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業			
売上高							
外部顧客への売上高	273,446	107,950	127,871	65,617	574,885	-	574,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	52	60	1,447	1,560	1,560	-
計	273,446	108,003	127,931	67,064	576,445	1,560	574,885
セグメント利益 又は損失( )	15,463	43,106	17,335	29,976	74,955	71,659	3,296

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 71,659千円は、セグメント間取引消去 1,560千円、各セグメントに配分していない全社費用 70,099千円であります。

2.セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	2円21銭	0円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	39,546	1,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	39,546	1,419
普通株式の期中平均株式数(株)	17,925,000	17,925,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月10日

株式会社 A S I A N S T A R  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 A S I A N S T A R の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 A S I A N S T A R 及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。